

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第126期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 政廣
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝比奈 治美
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝比奈 治美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	51,858	51,370	51,384	107,849	108,276
経常利益 (百万円)	359	921	1,340	2,718	3,152
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	85	561	593	1,592	1,779
純資産額 (百万円)	50,895	52,594	55,354	53,036	54,605
総資産額 (百万円)	98,909	106,343	103,593	102,737	103,771
1株当たり純資産額 (円)	564.71	583.61	614.34	587.99	605.49
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失( ) (円)	0.95	6.23	6.59	17.17	19.25
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	49.5	53.4	51.6	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	987	1,184	2,217	4,224	5,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,690	1,111	2,406	2,838	3,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	979	3,883	1,061	1,443	2,221
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,998	15,580	10,452	11,623	11,703
従業員数 (外書、平均臨時雇用人員) (名)	3,084 (779)	2,978 (798)	2,975 (820)	3,034 (777)	2,953 (817)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第126期中は1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、また第125期までは潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第126期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものである。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	49,336	48,754	49,076	102,447	103,143
経常利益 (百万円)	408	725	1,136	2,437	2,496
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	145	427	654	1,386	1,359
資本金 (百万円)	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
発行済株式総数 (千株)	90,200	90,200	90,200	90,200	90,200
純資産額 (百万円)	46,053	47,409	49,809	47,980	49,139
総資産額 (百万円)	91,299	98,120	95,105	94,515	95,066
1株当たり純資産額 (円)	510.69	525.77	552.47	531.59	544.53
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失( ) (円)	1.61	4.74	7.26	14.88	14.58
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	50.4	48.3	52.4	50.8	51.7
従業員数 (外書、平均臨時雇人員) (名)	2,439 (400)	2,320 (436)	2,305 (478)	2,391 (407)	2,287 (458)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第126期中は1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、また第125期までは潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 自己株式を資本に対する控除項目としている。また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

4. 第126期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものである。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として、事業を展開している。

当中間連結会計期間において、事業内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
出版印刷部門	703(131)
商業印刷部門	1,423(344)
生活資材部門	444(216)
管理部門その他	405(129)
合計	2,975(820)

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	2,305 (478)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

金額は消費税等抜きで記載している。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資の増加や堅調な個人消費を背景に景気は緩やかに回復したが、原油高等により先行き不透明感が払拭されないまま推移した。

印刷業界においては、需要が伸び悩み、依然として厳しい状況が続いた。

このような事業環境の中で、当社グループは経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005 - 新しい視点・新しい行動 - 」に基づき、成長性、収益性、効率性の向上に取り組んできた。

成長性の向上については、独自技術を活用した開発製品の拡販や、高セキュリティな製造体制等の強みを生かした提案営業を推進し、受注の拡大を図った。

収益性の向上については、前年からの経費削減策を継続するとともに、「Spirit 2005 生産活動」として全生産部門を横断したコストダウン活動を行った。

効率性の向上については、組織や業務の効率化を進め、高付加価値分野への経営資源の集中に努め、事業の効率化を図った。

以上のような活動を通じ、グループ一丸となって業績と企業価値の向上を目指し、課題解決に取り組んできた。

この結果、売上高においては、513億8千4百万円（前年同期比0.0%増）と前年同期と同水準だったが、経常利益は、13億4千万円（前年同期比45.6%増）と前年を上回る結果となった。しかしながら中間純損益は、減損会計を適用したことにより、5億9千3百万円の損失となった。

部門別の概況は次のとおりである。

「出版印刷部門」は市場が厳しい中、出版周辺領域や編集企画に関する提案を推進するとともに品質保証体制を強化し、コミックス類や、雑誌の付録は伸長したが、部数減や企画の絞り込みにより雑誌が不振で、部門全体では不調で、売上高は123億9千7百万円（前年同期比4.0%減）となった。

「商業印刷部門」では、カタログやパンフレットは前年を下回ったものの、抽選券やカード類が好調に推移し、部門全体では堅調で、売上高は288億4千4百万円（前年同期比2.1%増）となった。

「生活資材部門」では、チューブ製品や建材製品が不調だったが、機能性包材を中心とした軟包材が好調で、部門全体では堅調に推移し、売上高は93億9千5百万円（前年同期比1.3%増）となった。

「その他部門」の主たる内容は、連結子会社における物流、不動産管理等である。厳しい市況の影響を受け、部門全体では前年を下回り、売上高は7億4千6百万円（前年同期比19.2%減）となった。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ51億2千7百万円減少し、104億5千2百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ10億3千2百万円増加し、22億1千7百万円（前年同期比87.2%増）となった。これは主に、減価償却費 19億6千8百万円、減損損失16億8千8百万円、売上債権の減少額15億1千1百万円による増加と、税金等調整前中間純損失4億1千3百万円、たな卸資産の増加額9億1千万円、仕入債務の減少額9億4千1百万円による減少と、法人税等の支払による支出4億3千万円によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間に比べ12億9千5百万円増加し、24億6百万円（前年同期比116.6%増）となった。これは主に、固定資産の取得による支出が23億3千2百万円あったことによるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、前中間連結会計期間が38億8千3百万円の増加となっていたのに比べ、10億6千1百万円の減少となった。これは主に、長期借入金の返済による支出7億2百万円、配当金の支払による支出3億6千万円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	12,438	5.2
商業印刷部門	30,574	0.5
生活資材部門	9,250	0.5
合計	52,263	1.7

(注)金額は、販売価額によっている。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	13,379	6.2	3,162	1.9
商業印刷部門	31,342	0.4	5,284	10.3
生活資材部門	10,163	0.9	2,844	4.9
その他	746	19.2	-	-
合計	55,631	2.2	11,290	6.5

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	12,397	4.0
商業印刷部門	28,844	2.1
生活資材部門	9,395	1.3
その他	746	19.2
合計	51,384	0.0

(注)相手先別販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略している。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、中間連結財務諸表提出会社の技術統括本部を中核として、技術部門の総合力を発揮できる体制のもと、新技術及び新素材の研究と蓄積技術を有機的に結びつけ、市場ニーズを先取りする新技術、新製品の開発に努めた。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりである。

#### 出版印刷部門

- ・コミック制作システムの開発

について研究開発を行った。研究開発費の金額は38百万円である。

#### 商業印刷部門

- ・画像検索技術の開発
- ・電子透かし技術の応用開発
- ・データベース関連技術の開発
- ・カード記録材料の開発
- ・各種偽造防止技術の開発
- ・デジタル技術による複製画の開発
- ・各種品質保証および省力・合理化機器、ソフトウェアの開発
- ・帯電防止技術の開発
- ・プラスチック製ディスプレイ技術の開発
- ・光学フィルターの開発と製品化
- ・個人情報保護関連技術の開発
- ・データプロテクト技術の応用研究
- ・新形態DMの開発

について研究開発を行った。研究開発費の金額は315百万円である。

#### 生活資材部門

- ・各種機能包材の開発
- ・各種環境対応包材の開発
- ・プラスチック容器の開発と展開
- ・複合容器の開発
- ・環境対応建装材の開発
- ・高質感建材・化粧板の開発

について研究開発を行った。研究開発費の金額は157百万円である。

### 第3【設備の状況】

金額は消費税等抜きで記載している。

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
提出会社	五霞工場 (茨城県五霞町)	出版印刷 商業印刷	工場棟	673	平成17年9月

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	川島工場 (埼玉県川島町)	商業印刷	証券 印刷設備	597	116	自己資金	平成17年8月	平成18年3月
	近畿共同印刷(株) への賃貸 (京都府久御山町)	商業印刷	工場用地	540	-	自己資金	平成17年12月	平成17年12月
			工場棟	-	-	自己資金	-	-
近畿共同印刷 (株)	本社及び工場 (京都府久御山町)	商業印刷	製版、ビジ ネス・フォ ーム、証券 印刷、商業 印刷設備	-	-	自己資金 及び借入金	-	-

(注) 1. 完成後の増加能力については、受注内容により個々に作業内容を異にし、その種類が多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略している。

2. 近畿共同印刷(株)の工場用地・建物の取得は、移転に伴うためのものである。なお、工場棟及び印刷設備等の投資予定額、着手年月、完了予定年月は、現時点では未定である。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,800,000
計	360,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	90,200,000	90,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	90,200,000	90,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	90,200	-	4,510	-	1,742

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1の8の11	10,407	11.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式 会社口)	東京都港区浜松町2の11の3	8,541	9.47
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2の7の15	4,450	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2の11の3	2,901	3.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	2,831	3.14
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXENBOURG (東京都中央区日本橋3の11の1)	2,689	2.98
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2の6の1	2,500	2.77
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋2の3の13	2,169	2.40
共同印刷従業員持株会	東京都文京区小石川4の14の12	1,637	1.82
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4の20の3)	1,513	1.68
計	-	39,639	43.95

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,407千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,901千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口の持株数8,541千株は、大日本インキ化学工業株式会社から同信託銀行へ退職給付信託として信託設定された信託財産である。信託約款上、当該株式の議決権は大日本インキ化学工業株式会社が留保している。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 135,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,730,000	89,730	同上
単元未満株式	普通株式 292,000	-	同上
発行済株式総数	90,200,000	-	-
総株主の議決権	-	89,730	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株(議決権24個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同印刷株式会社	東京都文京区 小石川4-14-12	43,000	-	43,000	0.05
(相互保有株式) 共同製本株式会社	東京都文京区 白山2-12-3	110,000	-	110,000	0.12
共同フォーム印刷 株式会社	愛知県額田郡幸田 町深溝西馬乗15	25,000	-	25,000	0.03
計	-	178,000	-	178,000	0.20

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	518	516	489	505	507	510
最低(円)	470	448	456	482	464	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場である。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		15,813		10,696		11,948	
2. 受取手形及び 売掛金		27,234		26,870		28,362	
3. たな卸資産		7,182		7,180		6,256	
4. 繰延税金資産		665		687		745	
5. その他		468		430		447	
貸倒引当金		346		388		438	
流動資産合計		51,016	48.0	45,477	43.9	47,322	45.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	14,504		13,825		14,192	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,325		11,940		12,192	
(3) 工具器具備品		710		635		701	
(4) 土地	2	13,387		12,857		13,387	
(5) 建設仮勘定		741	39.2	1,138	39.0	1,072	40.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		500		469		496	
(2) その他		150	0.6	149	0.6	149	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,814		15,759		12,749	
(2) 長期貸付金		61		40		46	
(3) 繰延税金資産		1,022		130		242	
(4) その他		1,782		1,357		1,651	
貸倒引当金		673	12.2	189	16.5	434	13.7
固定資産合計		55,327	52.0	58,115	56.1	56,448	54.4
資産合計		106,343	100.0	103,593	100.0	103,771	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		21,880		21,295		22,234	
2. 短期借入金		431		487		468	
3. 一年内に返済する 長期借入金	2	1,455		572		1,026	
4. 一年内に償還する 社債		5,000		5,000		-	
5. 未払法人税等		522		844		578	
6. 賞与引当金		1,216		1,208		1,196	
7. その他		4,452		5,045		5,286	
流動負債合計		34,959	32.8	34,453	33.3	30,789	29.7
固定負債							
1. 社債		10,000		5,000		10,000	
2. 長期借入金	2	1,539		949		1,194	
3. 繰延税金負債		122		566		103	
4. 退職給付引当金		6,537		6,574		6,475	
5. 役員退職引当金		298		351		326	
6. 連結調整勘定		94		67		80	
7. その他		-		76		-	
固定負債合計		18,592	17.5	13,586	13.1	18,180	17.5
負債合計		53,551	50.3	48,039	46.4	48,970	47.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		197	0.2	199	0.2	195	0.2
(資本の部)							
資本金		4,510	4.2	4,510	4.3	4,510	4.3
資本剰余金		1,742	1.6	1,742	1.7	1,742	1.7
利益剰余金		44,213	41.6	44,071	42.5	45,071	43.4
その他有価証券 評価差額金		2,320	2.2	5,203	5.0	3,474	3.3
為替換算調整勘定		157	0.1	131	0.1	153	0.1
自己株式		35	0.0	41	0.0	39	0.0
資本合計		52,594	49.5	55,354	53.4	54,605	52.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		106,343	100.0	103,593	100.0	103,771	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			51,370	100.0		51,384	100.0		108,276	100.0
売上原価	2		44,171	86.0		43,696	85.0		92,165	85.1
売上総利益			7,198	14.0		7,688	15.0		16,111	14.9
販売費及び 一般管理費	2									
1. 発送費		2,229			2,315			4,721		
2. 通信旅費交通費		192			178			381		
3. 給料諸手当		2,368			2,432			5,008		
4. 賞与引当金繰入額		363			384			363		
5. 退職給付費用		204			187			388		
6. 役員退職引当金 繰入額		27			27			55		
7. 福利費		515			543			1,011		
8. 減価償却費		58			57			120		
9. その他		739	6,700	13.0	706	6,833	13.3	1,558	13,611	12.6
営業利益			498	1.0		854	1.7		2,500	2.3
営業外収益										
1. 受取利息		2			1			5		
2. 受取配当金		106			116			146		
3. 雑品売却益		103			152			243		
4. 賃貸設備収入		57			50			104		
5. 保険配当金		206			192			224		
6. 連結調整勘定 償却額		13			13			26		
7. 持分法による 投資利益		1			-			13		
8. その他		164	656	1.3	134	661	1.2	349	1,112	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		128			105			245		
2. 手形売却損		9			8			19		
3. 賃貸設備費用		40			40			80		
4. 持分法による 投資損失		-			2			-		
5. 社債発行費		37			-			40		
6. その他		17	233	0.5	18	175	0.3	74	460	0.4
経常利益			921	1.8		1,340	2.6		3,152	2.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券 売却益		15		-		15	
2. 貸倒引当金戻入益		108		58		-	
3. 固定資産売却益	4	129	252	1	59	132	147
特別損失							
1. 固定資産処分損	1	109		112		243	
2. 投資有価証券 評価損		26		14		50	
3. 投資有価証券 売却損		1		-		3	
4. リース解約損		2		-		6	
5. 減損損失	5	-		1,688		-	
6. その他		14	153	-	1,814	17	321
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中 間純損失( )			1,020	2.0	413	0.8	2,978
法人税、住民税 及び事業税	3	412		737		1,263	
法人税等調整額	3	42	454	0.9	553	183	65
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )			4	0.0	3	0.0	1
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ( )			561	1.1	593	1.2	1,779



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,742		1,742		1,742
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,742		1,742		1,742
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			44,058		45,071		44,058
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		561	561	-	-	1,779	1,779
利益剰余金減少高							
1. 配当金		360		360		721	
2. 取締役賞与		45		45		45	
3. 中間純損失		-	405	593	999	-	766
利益剰余金 中間期末(期末)残高			44,213		44,071		45,071

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		1,020	413	2,978
2. 減価償却費		2,160	1,968	4,437
3. 減損損失		-	1,688	-
4. 退職給付引当金の増減額		122	99	60
5. 貸倒引当金の増減額		129	295	276
6. 賞与引当金の増減額		42	12	21
7. 受取利息及び受取配当金		109	118	151
8. 支払利息		128	105	245
9. 持分法による投資損益		1	2	13
10. 投資有価証券評価損		26	14	50
11. 投資有価証券売却損益		13	-	11
12. 有形固定資産除売却損益		19	111	110
13. 役員賞与の支払額		45	45	45
14. 売上債権の増減額		781	1,511	342
15. たな卸資産の増減額		1,804	910	878
16. 仕入債務の増減額		302	941	656
17. 未払消費税等の増減額		189	45	140
18. 長期金銭債権の増減額		13	248	247
19. 未払費用の増減額		27	155	71
20. その他		77	202	473
小計		2,234	2,632	7,492
21. 利息及び配当金の受取額		109	120	153
22. 利息の支払額		127	105	276
23. 法人税等の支払額		1,032	430	1,872
営業活動による キャッシュ・フロー		1,184	2,217	5,496

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.有形・無形固定資産 の取得による支出		1,375	2,332	3,150
2.有形・無形固定資産 の売却による収入		275	4	299
3.投資有価証券 の取得による支出		49	118	64
4.投資有価証券 の売却による収入		161	0	169
5.貸付けによる支出		15	24	64
6.貸付金の回収による収入		29	34	102
7.連結子会社株式の 追加取得による支出		5	-	5
8.その他		132	28	482
投資活動による キャッシュ・フロー		1,111	2,406	3,194
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額		63	3	98
2.長期借入金の返済 による支出		814	702	1,590
3.配当金の支払額		360	360	721
4.社債の発行による収入		5,000	-	5,000
5.社債の償還による支出		-	-	5,000
6.少数株主への 配当金の支払額		3	-	2
7.その他		1	1	5
財務活動による キャッシュ・フロー		3,883	1,061	2,221
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物 の増減額		3,957	1,251	80
現金及び現金同等物 の期首残高		11,623	11,703	11,623
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		15,580	10,452	11,703

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1) 連結の範囲に関する事項 当社は、子会社15社を全て連結している。 主要な連結子会社の名称 共同運輸(株) 近畿共同印刷(株) 常磐共同印刷(株)</p> <p>2) 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社3社全てに持分法を適用している。主要な関連会社は、共同製本㈱である。 なお、従来関連会社としていた日本書籍(株)については、平成16年9月22日に東京地方裁判所から破産宣告を受けたため、持分法適用関連会社から除外した。 (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。</p> <p>3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>1) 連結の範囲に関する事項 当社は、子会社15社を全て連結している。 主要な連結子会社の名称 共同物流(株) 近畿共同印刷(株) 常磐共同印刷(株)</p> <p>2) 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社3社全てに持分法を適用している。主要な関連会社は、共同製本㈱である。  (2) 同左</p> <p>3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1) 連結の範囲に関する事項 当社は、子会社15社を全て連結している。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してある。</p> <p>2) 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社3社全てに持分法を適用している。主要な関連会社は、共同製本㈱である。 なお、従来関連会社としていた日本書籍(株)については、平成16年9月22日に東京地方裁判所から破産宣告を受けたため、持分法適用関連会社から除外した。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産          製品、仕掛品については、中間連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法によっている。          原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産          定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。</p> <p>b. 無形固定資産          定額法によっている。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法          社債発行費          支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左            ・時価のないもの          同左</p> <p>b. たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産          定率法によっている。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数については、以下のとおりである。          建物及び構築物・・・31～50年          機械装置及び運搬具・・・4～11年</p> <p>b. 無形固定資産          定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          同左</p> <p>b. たな卸資産          製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法によっている。          原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産          定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。</p> <p>b. 無形固定資産          定額法によっている。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法          社債発行費          支出時に全額費用として処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上している。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>d. 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、中間連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>d. 役員退職引当金 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>d. 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 a.ヘッジ会計の方法 当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 b.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 c.ヘッジ方針 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしている。 d.ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。</p> <p>5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 a.ヘッジ会計の方法 同左 b.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 c.ヘッジ方針 同左 d.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 a.ヘッジ会計の方法 同左 b.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 c.ヘッジ方針 同左 d.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この変更に伴い、減損損失1,688百万円を計上し、減価償却費等は当該変更前に比して108百万円減少している。この結果、営業利益及び経常利益が108百万円増加し、税金等調整前中間純損失は1,579百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、19百万円となっている。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、35百万円減少している。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、81百万円減少している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 70,963百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 72,155百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 71,546百万円
2 担保資産 このうち長期借入金472百万円、一年以内に返済する長期借入金99百万円の担保として供しているものは、次のとおりである。 建物 802百万円(帳簿価額) 土地 1,337 " ( " ) 計 2,140百万円(帳簿価額)	2 担保資産 このうち長期借入金396百万円、一年以内に返済する長期借入金76百万円の担保として供しているものは、次のとおりである。 建物 547百万円(帳簿価額) 土地 794 " ( " ) 計 1,341百万円(帳簿価額)	2 担保資産 このうち長期借入金431百万円、一年以内に返済する長期借入金 86百万円の担保として供しているものは、次のとおりである。 建物 537百万円(帳簿価額) 土地 794 " ( " ) 計 1,332百万円(帳簿価額)
3 受取手形割引高 1,818百万円	3 受取手形割引高 1,886百万円	3 受取手形割引高 2,012百万円



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、446百万円である。</p> <p>3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において中間連結財務諸表提出会社が予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	0	38	39	機械装置及び運搬具	0	60	60	その他の設備	-	9	9	計	0	108	109	建物及び構築物	123百万円	機械装置及び運搬具	5 "	計	129百万円	<p>1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、511百万円である。</p> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装 用品生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っている。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,688百万円として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物536百万円、機械装置及び運搬具488百万円、工具器具備品46百万円、土地530百万円、リース資産85百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、工具器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価している。</p>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	-	24	24	機械装置及び運搬具	4	75	80	その他の設備	-	7	7	計	4	107	112	機械装置及び運搬具	1百万円	場所	用途	種類	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地等	<p>1 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、859百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	0	83	83	機械装置及び運搬具	22	114	136	その他の設備	0	23	23	計	22	220	243	建物及び構築物	123百万円	機械装置及び運搬具	9 "	計	132百万円
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	0	38	39																																																																															
機械装置及び運搬具	0	60	60																																																																															
その他の設備	-	9	9																																																																															
計	0	108	109																																																																															
建物及び構築物	123百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	5 "																																																																																	
計	129百万円																																																																																	
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	-	24	24																																																																															
機械装置及び運搬具	4	75	80																																																																															
その他の設備	-	7	7																																																																															
計	4	107	112																																																																															
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地等																																																																																
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	0	83	83																																																																															
機械装置及び運搬具	22	114	136																																																																															
その他の設備	0	23	23																																																																															
計	22	220	243																																																																															
建物及び構築物	123百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	9 "																																																																																	
計	132百万円																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 15,813百万円 預入期間が3ヶ月を超える 232 " 定期預金 現金及び現金同等物 <u>15,580百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 10,696百万円 預入期間が3ヶ月を超える 243 " 定期預金 現金及び現金同等物 <u>10,452百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,948百万円 預入期間が3ヶ月を超える 244 " 定期預金 現金及び現金同等物 <u>11,703百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> <td style="text-align: right;">745</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> <td style="text-align: right;">607</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,981	745	15	4,743	減価償却累計額相当額	3,246	607	9	3,863	中間期末残高相当額	735	138	5	879	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> <td style="text-align: right;">419</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">3,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">772</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,388	419	6	3,814	減価償却累計額相当額	2,530	328	3	2,861	減損損失累計額相当額	85	-	-	85	中間期末残高相当額	772	91	2	866	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,673</td> <td style="text-align: right;">526</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">4,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,884</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,673	526	6	4,206	減価償却累計額相当額	2,884	437	2	3,325	期末残高相当額	789	88	3	881
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
取得価額相当額	3,981	745	15	4,743																																																																														
減価償却累計額相当額	3,246	607	9	3,863																																																																														
中間期末残高相当額	735	138	5	879																																																																														
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
取得価額相当額	3,388	419	6	3,814																																																																														
減価償却累計額相当額	2,530	328	3	2,861																																																																														
減損損失累計額相当額	85	-	-	85																																																																														
中間期末残高相当額	772	91	2	866																																																																														
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
取得価額相当額	3,673	526	6	4,206																																																																														
減価償却累計額相当額	2,884	437	2	3,325																																																																														
期末残高相当額	789	88	3	881																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円)	未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																																
1年以内 742	未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 630																																																																																
1年超 893	1年以内 547	1年超 871																																																																																
合計 1,636	1年超 904	合計 1,501																																																																																
	合計 1,451																																																																																	
	リース資産減損勘定の残高 76																																																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)																																																																																
支払リース料 483	支払リース料 373	支払リース料 920																																																																																
減価償却費相当額 314	リース資産減損勘定の取崩額 9	減価償却費相当額 615																																																																																
支払利息相当額 23	減価償却費相当額 267	支払利息相当額 44																																																																																
	支払利息相当額 16																																																																																	
	減損損失 85																																																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																																																
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。	同左	同左																																																																																
その他の固定資産	その他の固定資産	その他の固定資産																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,714	8,621	3,906
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	4,714	8,621	3,906

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	250

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,935
非上場債券	7
合計	1,942

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,852	13,605	8,753
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	4,852	13,605	8,753

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	258

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,887
非上場債券	7
合計	1,895

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,734	10,577	5,843
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	4,734	10,577	5,843

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	262

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,901
非上場債券	7
合計	1,909

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載していない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 583.61円 1株当たり中間純利益 6.23円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 614.34円 1株当たり中間純損失 6.59円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 605.49円 1株当たり当期純利益 19.25円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(百万円)	561	593	1,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	45
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(45)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失( ) (百万円)	561	593	1,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,121	90,106	90,116

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (2)【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		14,024		8,561		9,618	
2.受取手形		6,198		5,080		6,238	
3.売掛金		19,211		20,176		20,457	
4.たな卸資産		6,719		6,611		5,695	
5.繰延税金資産		541		569		608	
6.その他		423		393		424	
貸倒引当金		265		303		356	
流動資産合計		46,853	47.8	41,089	43.2	42,687	44.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		12,704		12,066		12,445	
(2)機械及び装置		11,022		10,606		10,815	
(3)土地		11,915		11,384		11,915	
(4)その他		1,856		2,163		2,183	
有形固定資産合計		37,497		36,222		37,360	
2.無形固定資産		594		519		564	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		11,152		16,145		13,129	
(2)その他		2,641		1,305		1,748	
貸倒引当金		617		177		422	
投資その他の資産 合計		13,175		17,273		14,455	
固定資産合計		51,267	52.2	54,016	56.8	52,379	55.1
資産合計		98,120	100.0	95,105	100.0	95,066	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,660		2,827		3,167	
2. 買掛金		18,585		17,796		18,469	
3. 一年内に返済する 長期借入金		1,273		456		863	
4. 一年内に償還する 社債		5,000		5,000		-	
5. 未払法人税等		415		717		387	
6. 未払費用		2,120		1,974		2,061	
7. 賞与引当金		1,032		1,029		1,025	
8. 設備関係支払手形		290		323		511	
9. その他		1,907		2,578		2,298	
流動負債合計		33,286	33.9	32,703	34.4	28,784	30.3
固定負債							
1. 社債		10,000		5,000		10,000	
2. 長期借入金		956		500		700	
3. 繰延税金負債		-		456		-	
4. 退職給付引当金		6,172		6,211		6,118	
5. 役員退職引当金		296		348		324	
6. その他		-		76		-	
固定負債合計		17,424	17.8	12,593	13.2	17,142	18.0
負債合計		50,711	51.7	45,296	47.6	45,927	48.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,510	4.6	4,510	4.8	4,510	4.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,742		1,742		1,742	
資本剰余金合計		1,742	1.8	1,742	1.8	1,742	1.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,127		1,127		1,127	
2. 任意積立金		36,423		36,987		36,423	
3. 中間(当期) 未処分利益		1,372		320		1,944	
利益剰余金合計		38,923	39.6	38,435	40.4	39,495	41.6
その他有価証券 評価差額金		2,244	2.3	5,138	5.4	3,407	3.6
自己株式		11	0.0	17	0.0	15	0.0
資本合計		47,409	48.3	49,809	52.4	49,139	51.7
負債・資本合計		98,120	100.0	95,105	100.0	95,066	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			48,754	100.0		49,076	100.0		103,143	100.0
売上原価	6		42,059	86.3		41,889	85.4		88,277	85.6
売上総利益			6,695	13.7		7,187	14.6		14,866	14.4
販売費及び 一般管理費	6		6,525	13.4		6,717	13.7		13,264	12.8
営業利益			169	0.3		469	0.9		1,601	1.6
営業外収益	2		813	1.7		859	1.8		1,378	1.3
営業外費用	3		257	0.5		192	0.4		484	0.5
経常利益			725	1.5		1,136	2.3		2,496	2.4
特別利益	4		148	0.3		61	0.1		24	0.0
特別損失	5 8		133	0.3		1,813	3.7		283	0.3
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純損失 ( )			740	1.5		615	1.3		2,237	2.1
法人税、住民税 及び事業税	7	305			612			981		
法人税等調整額	7	8	313	0.6	573	38	0.0	103	877	0.8
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ( )			427	0.9		654	1.3		1,359	1.3
前期繰越利益			945			974			945	
中間配当額						-			360	
中間(当期) 未処分利益			1,372			320			1,944	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品、仕掛品 個別法による原価法</li> <li>・原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</li> </ul> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品、仕掛品 同左</li> <li>・原材料、貯蔵品 同左</li> </ul> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、主な耐用年数については、以下のとおりである。 建物・・・31～50年 機械及び装置・・・10～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品、仕掛品 同左</li> <li>・原材料、貯蔵品 同左</li> </ul> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴い、減損損失1,688百万円を計上し、減価償却費等は当該変更前に比して108百万円減少している。この結果、営業利益及び経常利益が108百万円増加し、税引前中間純損失は1,579百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、35百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、81百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産 減価償却累計額	67,135百万円	67,958百万円	67,540百万円
2.偶発債務 (保証債務等)	下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っている。 共同総業株式会社 475百万円 キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド 714百万円 (10,736千シンガポールドル)	下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っている。 共同総業株式会社 425百万円 キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド 597百万円 (8,807千シンガポールドル)	下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っている。 共同総業株式会社 450百万円 キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド 544百万円 (8,248千シンガポールドル)
3.受取手形割引高	1,803百万円	1,886百万円	1,989百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.減価償却実施額	(百万円) 有形固定資産 1,830 無形固定資産 116 合計 1,946	(百万円) 1,641 108 1,750	(百万円) 3,753 233 3,987
2.営業外収益 の主要項目	(百万円) 受取利息 3 貸貸設備収入 250 保険配当金 206	(百万円) 受取利息 2 貸貸設備収入 265 保険配当金 192	(百万円) 受取利息 7 貸貸設備収入 498 保険配当金 224
3.営業外費用 の主要項目	(百万円) 支払利息 114	(百万円) 支払利息 90	(百万円) 支払利息 214
4.特別利益の 主要項目	(百万円) 貸倒引当金戻入益 138	(百万円) 貸倒引当金戻入益 61	(百万円) 貸倒引当金戻入益 14
5.特別損失の 主要項目	(百万円) 固定資産処分損 建物 31 機械及び装置 55 その他の設備 16 合計 103 (百万円) 投資有価証券評価損 26	(百万円) 固定資産処分損 建物 24 機械及び装置 79 その他の設備 7 合計 111 (百万円) 投資有価証券評価損 14 (百万円) 減損損失 1,688	(百万円) 固定資産処分損 建物 75 機械及び装置 120 その他の設備 29 合計 225 (百万円) 投資有価証券評価損 50
6.研究開発費	(百万円) 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費 446	(百万円) 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費 511	(百万円) 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費 859
7.	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	同左	

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
8. 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="691 327 1038 470"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・ 軟包装用品 生産設備</td> <td>建物、機械及 び装置、土地 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っている。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 1,688百万円として特別損失に計上した。その内訳は、建物511百万円、構築物24百万円、機械及び装置487百万円、車両及び運搬具1百万円、工具器具及び備品46百万円、土地530百万円、リース資産85百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価している。</p>	場所	用途	種類	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・ 軟包装用品 生産設備	建物、機械及 び装置、土地 等	
場所	用途	種類							
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・ 軟包装用品 生産設備	建物、機械及 び装置、土地 等							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> <td style="text-align: right;">697</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</li> </ul>		機械及び 装置	工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,010	697	11	3,719	減価償却累計額相当額	2,397	561	10	2,969	中間期末残高相当額	613	136	0	750	1年以内	603	1年超	730	合計	1,333	支払リース料	389	減価償却費相当額	265	支払利息相当額	16	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械及び 装置	工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,568	399	-	2,967	減価償却累計額相当額	1,837	313	-	2,150	減損損失累計額相当額	85	-	-	85	中間期末残高相当額	645	86	-	731	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	438	1年超	750	合計	1,189	リース資産減損勘定の残高	76	支払リース料	297	リース資産減損勘定の取崩額	9	減価償却費相当額	222	支払利息相当額	11	減損損失	85	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> <td style="text-align: right;">403</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">627</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械及び 装置	工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,726	484	11	3,222	減価償却累計額相当額	2,099	403	11	2,514	期末残高相当額	627	80	0	708	1年以内	502	1年超	678	合計	1,181	支払リース料	731	減価償却費相当額	506	支払利息相当額	29
	機械及び 装置	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																										
取得価額相当額	3,010	697	11	3,719																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	2,397	561	10	2,969																																																																																																																										
中間期末残高相当額	613	136	0	750																																																																																																																										
1年以内	603																																																																																																																													
1年超	730																																																																																																																													
合計	1,333																																																																																																																													
支払リース料	389																																																																																																																													
減価償却費相当額	265																																																																																																																													
支払利息相当額	16																																																																																																																													
	機械及び 装置	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																										
取得価額相当額	2,568	399	-	2,967																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	1,837	313	-	2,150																																																																																																																										
減損損失累計額相当額	85	-	-	85																																																																																																																										
中間期末残高相当額	645	86	-	731																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																														
1年以内	438																																																																																																																													
1年超	750																																																																																																																													
合計	1,189																																																																																																																													
リース資産減損勘定の残高	76																																																																																																																													
支払リース料	297																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	9																																																																																																																													
減価償却費相当額	222																																																																																																																													
支払利息相当額	11																																																																																																																													
減損損失	85																																																																																																																													
	機械及び 装置	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																										
取得価額相当額	2,726	484	11	3,222																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	2,099	403	11	2,514																																																																																																																										
期末残高相当額	627	80	0	708																																																																																																																										
1年以内	502																																																																																																																													
1年超	678																																																																																																																													
合計	1,181																																																																																																																													
支払リース料	731																																																																																																																													
減価償却費相当額	506																																																																																																																													
支払利息相当額	29																																																																																																																													



( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9 月30日 ) 、当中間会計期間末 ( 平成17年 9 月30日 ) 及び前事業年度末 ( 平成17年 3 月31日 ) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成17年11月1日開催の取締役会において第126期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議した。

- ） 中間配当金総額                    360,625,460円
- ） 1株当たり中間配当金            4円00銭
- ） 支払請求権の効力発生日        平成17年12月5日  
及び支払開始日
- ） 当社の定款第40条の規定に基づき平成17年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対して中間配当金を支払う。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
	(第125期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 晴雄 印

業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 晴雄 印

業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 晴雄 印

業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共同印刷株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 晴雄 印

業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共同印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。